



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 HPCシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6597 URL <https://www.hpc.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)小野 鉄平
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)下川 健司 (TEL)03(5446)5530
四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	7,270	45.7	196	△69.2	183	△70.5	125	△70.8
2022年6月期第3四半期	4,989	△1.2	638	△9.6	621	△10.7	431	△9.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	29.44	29.08
2022年6月期第3四半期	102.78	99.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	8,605	2,247	26.1
2022年6月期	4,569	2,218	48.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 2,247百万円 2022年6月期 2,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	44.5	200	△69.4	170	△73.0	122	△71.8	28.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	4,358,000株	2022年6月期	4,302,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	65,907株	2022年6月期	65,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	4,275,850株	2022年6月期3Q	4,198,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や外国人観光客の受け入れ再開など、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、円安進行に伴う原材料価格の高騰、物価上昇による個人消費への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、計算科学シミュレーション、クラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理等の技術革新に対する需要が引き続き堅調である一方、ウクライナ情勢など地政学リスクの増大による資源価格の上昇、急速な円安進行による輸入コストの上昇など製造コストが上昇傾向にあります。コスト上昇分については販売価格への転嫁を進めているものの、販売価格への転嫁には顧客の理解とともに、価格転嫁には一定の時間差が生じております。一方、原材料価格の上昇を受け一部の顧客からコストダウン要請があるなど当社をとりまく事業環境は大きく変化しております。

このような環境において当社は、過去最大規模の案件を受注し、様々な課題に直面したものの当社技術陣が一体となり対応したことで、同四半期累計期間としては過去最高の売上を達成することができました。又、2021年8月に公表した「中期経営計画Vision2024」を達成すべく、引き続き人財育成・人財採用を進め経営基盤の強化を図っております。今後の売上拡大を見据え生産体制の見直しを進めていくとともに、海外認証を取得するなど海外展開を促進するよう施策を進めております。一方、原材料価格の高騰や歴史的な円安による輸入コストの上昇の他、先行投資としての人員増強等で販売管理費が増加した影響は大きく、利益面の大きな逆風となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,270,028千円(前年同四半期比45.7%増)、営業利益196,363千円(前年同四半期比69.2%減)、経常利益183,224千円(前年同四半期比70.5%減)、四半期純利益125,861千円(前年同四半期比70.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HPC事業

大学等公的研究機関向けが小規模案件を中心に低調であったものの、民間企業向け過去最大規模の案件の売上を計上したほか、全般的に民間企業向けが好調であったことにより、同四半期累計期間としては過去最高売上を達成することができました。一方、原材料価格の高騰や急速な円安進行による輸入コストの増加等により利益率が低下しました。中期経営計画の達成に向けた体制強化の為の積極的な人財採用に伴う販売管理費の増加等もあり、セグメント利益は減少となりました。

以上の結果、HPC事業の売上高は5,720,323千円(前年同四半期比59.9%増)、セグメント利益は166,471千円(前年同四半期比65.9%減)となりました。

② CTO事業

新規顧客向けは全体的に低調であった一方、継続顧客向けが分野毎の好不調はあるものの全体としては引き続き好調であったことで売上高は増加しました。しかし、原材料価格の高騰や円安進行による輸入コストの増加、一部顧客のコストダウン要請による採算悪化等により利益率が低下しました。人員増加や出張費用など販売管理費増加等もあり、セグメント利益は減少しました。

以上の結果、CTO事業の売上高は1,549,704千円(前年同四半期比9.8%増)、セグメント利益は29,891千円(前年同四半期比80.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は8,225,752千円となり、前事業年度末と比べ4,010,796千円増加いたしました。これは主に売掛金が2,962,711千円、棚卸資産が511,178千円、現金及び預金が423,867千円増加したことによるものであります。固定資産は379,504千円となり、前事業年度末と比べ25,298千円増加いたしました。これは主に長期前払費用が24,484千円減少したものの、機械及び装置が42,842千円、繰延税金資産が5,964千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は8,605,257千円となり、前事業年度末と比べ4,036,095千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は5,649,540千円となり、前事業年度末と比べ3,586,029千円増加いたしました。これは主に短期借入金が2,932,000千円、買掛金が324,042千円、前受金が177,549千円、1年内返済予定の長期借入金が94,638千円増加したことによるものであります。固定負債は708,328千円となり、前事業年度末と比べ421,658千円増加いたしました。これは長期借入金が421,658千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は6,357,868千円となり、前事業年度末に比べ4,007,687千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,247,388千円となり、前事業年度末と比べ28,407千円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金が19,955千円、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ4,456千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました2023年6月期の業績予想を以下の通り修正いたしました。

なお、修正内容の詳細につきましては、本日(2023年5月15日)別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回(2022年8月12日) 発表予想(A)	8,400	730	695	473	111.66
今回修正予想(B)	8,700	200	170	122	28.51
増減額(B-A)	300	△530	△525	△351	—
増減率(%)	3.6	△72.6	△75.5	△74.2	—
前期(2022年6月期)実績	6,021	653	630	432	102.92

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,298	1,724,166
受取手形	2,090	1,628
売掛金	1,648,284	4,610,995
電子記録債権	120,600	239,831
製品	25,222	119,745
仕掛品	109,030	475,241
原材料及び貯蔵品	825,716	710,098
未着品	22,874	188,937
前渡金	41,369	18,102
前払費用	84,975	84,078
その他	34,492	52,928
流動資産合計	4,214,955	8,225,752
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,217	38,291
機械及び装置（純額）	37,145	79,988
車両運搬具（純額）	2,234	3,217
工具、器具及び備品（純額）	19,765	16,938
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	114,060	153,134
無形固定資産		
ソフトウェア	25,868	29,234
無形固定資産合計	25,868	29,234
投資その他の資産		
投資有価証券	51,200	51,200
関係会社株式	21,540	21,540
出資金	10	10
長期前払費用	32,856	8,372
繰延税金資産	96,001	101,965
その他	12,669	14,047
投資その他の資産合計	214,277	197,135
固定資産合計	354,206	379,504
資産合計	4,569,162	8,605,257

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,170	4,927
買掛金	232,019	556,062
短期借入金	1,175,000	4,107,000
1年内返済予定の長期借入金	201,481	296,119
未払金	38,270	54,993
未払費用	28,742	25,659
未払法人税等	85,918	76,583
前受金	136,261	313,811
預り金	7,796	10,530
賞与引当金	78,155	80,014
役員賞与引当金	10,500	15,750
製品保証引当金	33,652	49,377
その他	30,541	58,709
流動負債合計	2,063,510	5,649,540
固定負債		
長期借入金	286,670	708,328
固定負債合計	286,670	708,328
負債合計	2,350,180	6,357,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	225,461	229,917
資本剰余金		
資本準備金	222,461	226,917
その他資本剰余金		
その他資本剰余金	101,000	101,000
自己株式処分差益	21,119	21,119
資本剰余金合計	344,580	349,036
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,814,334	1,834,289
利益剰余金合計	1,814,334	1,834,289
自己株式	△165,394	△165,853
株主資本合計	2,218,981	2,247,388
純資産合計	2,218,981	2,247,388
負債純資産合計	4,569,162	8,605,257

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	4,989,487	7,270,028
売上原価	3,431,803	6,005,197
売上総利益	1,557,684	1,264,830
販売費及び一般管理費	919,364	1,068,467
営業利益	638,320	196,363
営業外収益		
受取利息	29	518
為替差益	—	13,523
保険配当金	435	358
確定拠出年金返還金	—	432
その他	223	233
営業外収益合計	688	15,065
営業外費用		
支払利息	5,192	10,581
為替差損	8,957	—
支払手数料	3,356	17,619
その他	16	3
営業外費用合計	17,523	28,204
経常利益	621,485	183,224
特別利益		
固定資産売却益	803	6,956
特別利益合計	803	6,956
特別損失		
固定資産除却損	26	0
特別損失合計	26	0
税引前四半期純利益	622,262	190,181
法人税、住民税及び事業税	188,088	70,284
法人税等調整額	2,621	△5,964
法人税等合計	190,710	64,319
四半期純利益	431,552	125,861

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	3,577,801	1,411,686	4,989,487	—	4,989,487
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,577,801	1,411,686	4,989,487	—	4,989,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,577,801	1,411,686	4,989,487	—	4,989,487
セグメント利益	487,857	150,462	638,320	—	638,320

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
一定時点で移転される財	5,600,465	1,549,704	7,150,170	—	7,150,170
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	119,857	—	119,857	—	119,857
顧客との契約から生じる 収益	5,720,323	1,549,704	7,270,028	—	7,270,028
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,720,323	1,549,704	7,270,028	—	7,270,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,720,323	1,549,704	7,270,028	—	7,270,028
セグメント利益	166,471	29,891	196,363	—	196,363

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。